

地政学リスクの台頭で株価の上値は重い、ただし企業業績、景気は堅調

今週の主要経済指標と政治スケジュール

月	火	水	木	金
4/10	11	12	13	14
(日) 黒田日銀総裁 あいさつ (日) 2月 経常収支(季調値) 1月: +1兆2,598億円 2月: +2兆2,109億円 (日) 3月 景気ウォッチャー調査 現状 2月: 48.6、3月: (予)49.8 先行き 2月: 50.6、3月: (予)50.7 (米) イエレン・FRB議長 講演 (他) IMF 世界経済見通し 公表	(米) カシユカリ・ミネアポリス連銀総裁 質疑応答 (独) 4月 ZEW景況感指数 現状 3月: +77.3、4月: (予)+77.5 期待 3月: +12.8、4月: (予)+14.5 (英) 3月 消費者物価(前年比) 2月: +2.3%、3月: (予)+2.3% (他) ブラジル 金融政策委員会(COPOM、~12日) SELICレート: 12.25%⇒(予)11.25% (他) 北朝鮮 最高人民会議 開催	(日) 2月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 1月: ▲3.2%、2月: (予)+3.6% (日) 3月 国内企業物価(前年比) 2月: +1.0%、3月: (予)+1.4% (中) 3月 消費者物価(前年比) 2月: +0.8%、3月: (予)+1.0%	(米) 4月 ミシガン大学消費者信頼感指数(速報) 3月: 96.9、4月: (予)96.5 (米) JPモルガン・チェース 2017年1-3月期決算発表 (米) ウェルズ・ファーゴ 2017年1-3月期決算発表 (米) シティグループ 2017年1-3月期決算発表 (豪) 3月 失業率 2月: 5.9%、3月: (予)5.9% (中) 3月 貿易統計(米ドル建て、前年比) 輸出 2月: ▲1.3%、3月: (予)+3.5% 輸入 2月: +38.1%、3月: (予)+16.0%	(米) 3月 消費者物価(前年比) 2月: +2.7% 3月: (予)+2.6% (米) 3月 小売売上高(前月比) 2月: +0.1% 3月: (予)+0.1% 15 (米) 財務省 半期為替報告書の議会提出期限 16 (他) トルコ 改憲にかかる国民投票 (首相職の廃止、大統領へ権限集中)

注) 上記の日程及び内容は変更される可能性があります。国名等は7ページの脚注をご参照ください。

出所) Bloomberg等、各種資料より当社経済調査室作成

先週、円高が進行するなか日経平均株価が7日に18,517円43銭をつけ年初来安値を更新、株価の不安定さが増しています。主要株式市場の年初来騰落率は、NYダウが+4.5%、独DAX*が+6.5%、英FTSE100が+2.9%、日経平均株価が▲2.4%と日本株の下落が目立ちます。背景には円高(年初の117円25銭→先週末111円09銭)、トランプ政権の税制改革の不透明感、北朝鮮核問題や米シリア攻撃など地政学リスクの高まりなどがあり、日本株は売りに押される展開になっています。

ただし、日本経済が他の先進国に比べ景気が鈍化している訳ではなく、むしろ生産、輸出を中心に拡大ペースは加速しています。企業収益も堅調であり、上場企業一株当たり利益は今年3月期だけでなく来年3月期も通期で二桁増益が予想されています。来年にかけて米中経済は堅調が見込まれ、トランプ政権の税制改革やインフラ投資が実現すれば今期の業績は上方修正が濃厚といえます。

来月にかけ米半期為替報告、米2018年度予算審議、仏大統領選挙、韓国大統領選挙など金融市場のリスク要因となりうるイベントが控えています。また北朝鮮、中東の地政学リスクが加わり、株価は上値の重い局面が続くそうです。他方、年初に16.6倍と割高だった日経平均株価の予想PERが先週末に15.2倍と、過去5年平均15.3倍を下回り割安圏にある点は投資タイミングとして注目すべきでしょう。

今週は米利上げ観測、北朝鮮核問題、米国の為替政策が焦点となる見込みです。

◆**米国**：バランスシート縮小に関するFRB要人発言、1-3月期米銀行決算が注目です。4月ミシガン大学消費者信頼感指数は高水準となる一方、3月小売売上高は小幅な増加にとどまる見込みです。消費の弱さには所得税還付の遅れがあるも、雇用堅調で消費は拡大するでしょう。3月消費者物価は前年比+2.6%、コアが同+2.3%となり、緩やかながらもインフレ率が徐々に高まっていることが示されるでしょう。

◆**日本**：18日の日米経済対話を控え企業マインドや投資行動に慎重さがみられる可能性があります。3月景気ウォッチャー調査は足元改善、先行きは50超となり緩やかな改善となりましょう。2月機械受注(船舶電力除く民需)は2カ月ぶりに増加するも1-3月期内閣府見通し達成の公算低く、投資意欲は弱いとみられます。

◆**欧州**：仏大統領選挙(初回投票、4月23日)は極右のルペン候補がTV討論会では低評価でも人気は健在です。4月独ZEW景況感指数は高水準が見込まれます。

◆**その他**：11-12日のブラジル金融政策委員会は連続利下げ、下げ幅は0.75%から1%に拡大見通しです。消費者物価前年比が4%台に低下、景気へのプラス効果が期待されます。3月豪失業率は横ばい、雇用者数は増加の見通しです。(向吉)

金融市場の動向

直近1週間の株式・長期金利・為替・商品価格

	日本株			米国株			欧州株	
	日経平均 株価 (円)	TOPIX (ポイント)	日経ジャス ダック平均 (ポイント)	NY ダウ (ドル)	S&P500 種指数 (ポイント)	ナスダック 指数 (ポイント)	ドイツ DAX® (ポイント)	英国 FT100 (ポイント)
先々週末 3月31日	18,909.26	1,512.60	3,045.84	20,663.22	2,362.72	5,911.74	12,312.87	7,322.92
先週末 4月7日	18,664.63	1,489.77	2,915.83	20,656.10	2,355.54	5,877.81	12,225.06	7,349.37
差	-244.63	-22.83	-130.01	-7.12	-7.18	-33.93	-87.81	+26.45

	長期金利：10年国債利回り (%)			為替相場			商品市況：先物価格	
	日本	米国	ドイツ	ドル円 (円/ドル)	ユーロドル (ドル/ユーロ)	ユーロ円 (円/ユーロ)	WTI原油 (ドル/バレル)	金 (ドル/オンス)
先々週末 3月31日	0.065	2.388	0.328	111.39	1.0652	118.67	50.60	1,247.30
先週末 4月7日	0.050	2.383	0.228	111.09	1.0591	117.65	52.24	1,254.30
差	-0.015	-0.005	-0.100	-0.30	-0.0061	-1.02	+1.64	+7.00

注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。値表示は小数点以下切捨て。商品先物価格は期近物。

出所) Bloomberg

【株式】堅調な1-3月期企業決算を織り込み株価は底堅い見通し



注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。値表示は小数点以下切捨て。

出所) Bloomberg

【金利】米シリア攻撃など地政学リスクの台頭で長期金利に低下圧力



注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。

出所) Bloomberg

【為替】地政学的リスクが高まれば円高が進む可能性

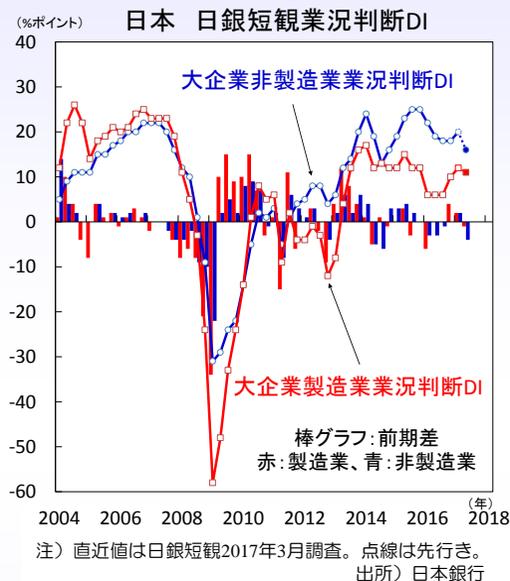


注) 使用しているデータは引値、値表示はザラハベースによる。

出所) Bloomberg

日本 企業は景気の先行きに慎重、為替相場が株価を左右

【図1】 業況判断DIは足元は改善するも先行きは悪化

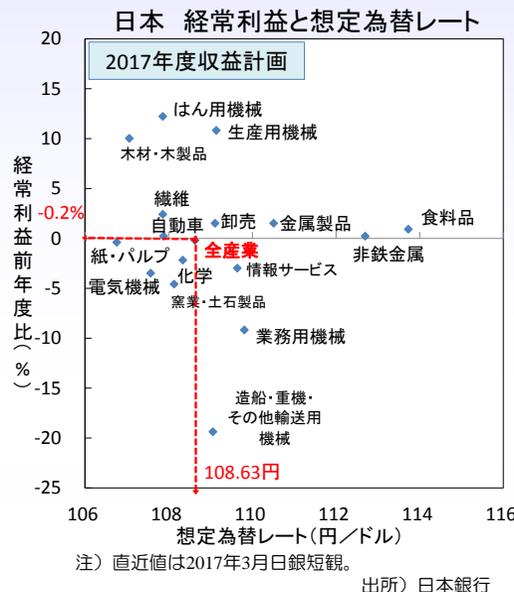


日本 業況判断DI (2017年3月短観)

業況判断	DI	前期差	
		最近	先行き
製造業	12	2	▲1
繊維	0	3	▲3
木材・木製品	47	6	▲23
紙・パルプ	3	▲8	▲6
化学	13	6	2
石油・石炭製品	6	▲16	6
窯業・土石製品	13	7	5
鉄鋼	0	7	7
非鉄金属	23	3	▲3
食品	20	▲4	▲6
金属製品	15	5	▲8
はん用機械	25	11	▲5
電気機械	10	6	3
自動車	18	8	▲9
非製造業	20	2	▲4
建設	43	3	▲13
不動産・物品賃貸	29	0	▲6
卸・小売	8	2	1
運輸・郵便	12	4	▲6
情報通信	26	1	▲6
電気・ガス	5	▲3	▲8
対事業所サービス	30	▲3	▲7
对个人サービス	30	7	▲3
宿泊・飲食サービス	17	8	▲6

注) 直近値は2017年3月日銀短観。先行きは「最近」との差。出所) 日本銀行

【図2】 ドル円相場は企業の想定レートよりも円安水準



先週は為替市場で円高ドル安が進行するなか株価は軟調な展開でした。また、ライオン米下院議長が税制改革について医療保険制度の見直し以上に時間がかかる可能性を指摘、米政局不安の高まりも株価の下落要因となりました。日経平均株価は18,664円で終わり週末比▲244円と4週連続で下落、上値は重くなっています。

3月日銀短観は大企業製造業の業況判断DIが2四半期連続で改善し、景気の回復が示されました(図1左)。はん用機械、自動車、電気機械など加工業種が改善、素材業種は原材料価格の上昇が響き先行きが悪化する業種が目立っています(図1右)。非製造業はインバウンド関連の業種が好調、一方先行きはほとんどの業種で悪化しました。全体でも先行きの業況判断DIは悪化しており、足元は生産や輸出の拡大で景況感が高まるも、先行きはトランプ政権への政策不安や円高警戒が依然として強いことが示されました。企業の雇用・設備判断は不足感が増していますが、先行き不透明感が根強いいため設備投資には慎重な姿勢が目立ちます。

3月日銀短観の2017年度収益計画は慎重さが残るものの、輸出は増加が見込まれています。ただ、想定為替レートは現在の為替相場に比べ円高をみており、為替市場への不透明感が根強いことがわかります。特に今回業況判断の改善度合いが大きかった電気機械やはん用機械、自動車の想定レートはより円高の水準であり、今期に円安が進行すれば業績の上方修正余地が大きいと考えられます。逆に素材業種は原材料価格の上昇が収益を更に圧迫する可能性も高いといえます(図2左)。

足元円高が進んだため、為替相場と企業の想定レートの差が縮小しています(図2右)。過去の例でも想定レートの設定は相場に対して慎重であり、実勢レートが想定レートより円安の局面では、企業業績の上方修正期待で株価は上昇基調になっています。逆に円高の局面では株価は調整局面になり、今回も大企業想定レートの1ドル=108円台半ばは株価の転換点として金融市場では意識されるでしょう。今週も為替相場が株価を大きく左右することになりそうです。(向吉)

米国 FRBの利上げ軌道は不変か、次回利上げ時期への関心高まる

【図1】労働市場は緩慢な改善を堅持

米国 非農業部門雇用者数と失業率



注) 左図の直近値は2017年3月。右図の直近値は失業率が2017年3月。

米国 自発的離職者数と平均時給(含む管理職)



出所) 米労働省より当社経済調査室作成

【図2】FRB想定通りの景気拡大を維持か

米国 消費者物価と生産者物価(前年比)

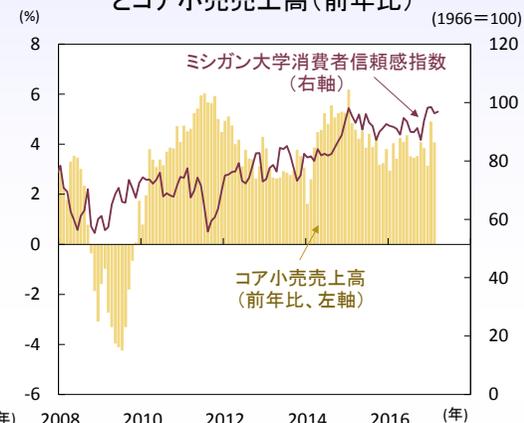


注) 左図の直近値は2017年2月。

右図の直近値はコア小売売上高が2017年2月、ミシガン大学消費者信頼感が2017年3月。

出所) 米労働省、米商務省、ミシガン大学より当社経済調査室作成

米国 ミシガン大学消費者信頼感とコア小売売上高(前年比)



先週の米国株式市場では、ISM景気指数をはじめ市場予想を下回る経済指標の発表が相次いだことから景気先行きへの楽観が後退し、5日に公表されたFOMC3月会合の議事要旨で株価水準が割高との指摘があったことも懸念され、小幅な下落が継続。政権政策の不透明感に加え、地政学リスクも意識され慎重姿勢が続きます。

7日に発表の3月雇用統計は、失業率が4.5%と10年ぶりの低水準に改善。広義のU6失業率も低下し、正社員を希望しながらもパートタイム職に就く人数の減少が示唆され、労働市場の引締めりが継続しています(図1左)。非農業部門雇用者数は、前月差+9.8万人と3月の悪天候を主因に増加幅が急減速も、平均時給は前年同月比+2.7%と前月同様に堅調でした。低水準な失業率の元、持続可能で緩やかな雇用と賃金の伸びが示されたことで、FRBの利上げ軌道は不変との見方が強まり、6月の利上げ観測が再浮上、米国債利回りが上昇に転じました。足元では、自発的離職者数が増加を続け(図1右)、賃金上昇圧力の行方が今後最大の焦点となりそうです。

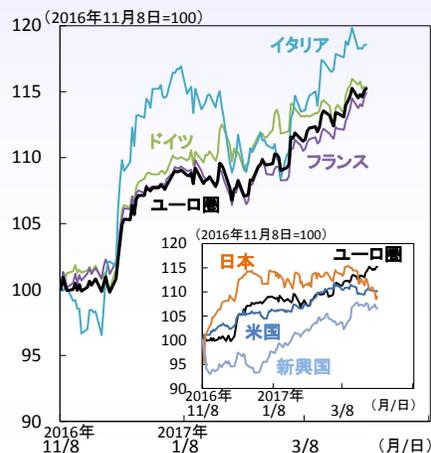
今週の13日には3月生産者物価、14日には3月消費者物価が発表され、インフレ動向が注目されます(図2左)。消費者物価はエネルギー価格の上昇等を背景に高い伸びを見せた2月からやや鈍化が見込まれるも、食品・エネルギーを除くコア指数は2月を上回ると予想されます。インフレ加速が示されれば、追加利上げや保有資産縮小による金融引締めペースの加速が再度意識されそうです。また14日には3月小売売上高が公表されます。先週発表の3月新車販売台数は不振となり、利上げに伴う個人消費減速への懸念が浮上しています。自動車販売を除く3月コア小売売上高は増加が続く見通しであり、13日発表のミシガン大学消費者信頼感指数と共に、家計消費の明るさが確認できれば、景気拡大への確信は維持できそうです。

今週以降、2017年1-3月期の決算発表が本格化します。S&P社によると1-3月期のS&P500構成銘柄の1株当たり利益は前年同期比+13.0%(7日時点)の大幅増益が予想され、好調な業績を示し、株価割高懸念を払拭できるか注目されます。(吉永)

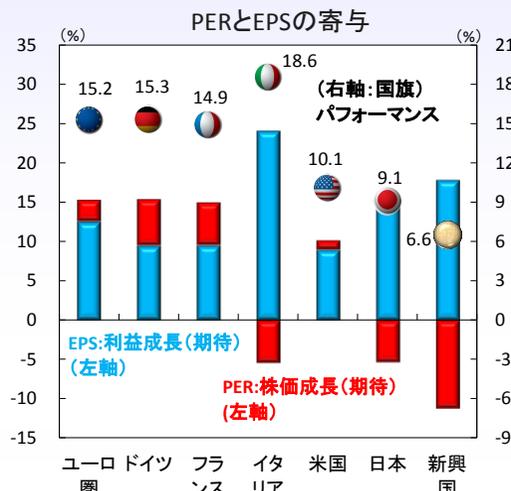
欧州 政治の脆弱な安定とリフレ期待が生む欧州株高 – 好調なイタリア株式が示唆するもの

【図1】目下のところ、トランプ相場の勝者は欧州

MSCI 主要国株式市場パフォーマンス

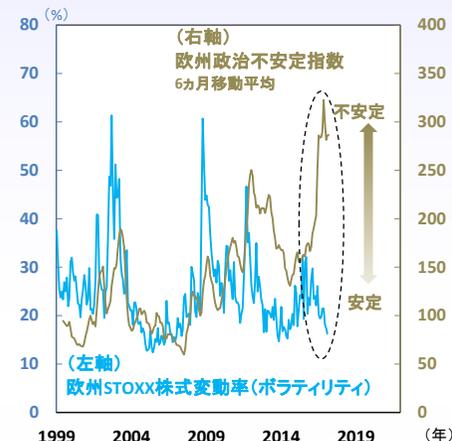


MSCI 主要国株式市場パフォーマンス



【図2】欧州株は政治不安定化を無視、景気加速を材料に

欧州政治不安定指数と 欧州株式リターンの変動率



ドイツ ZEW景況感指数と 実質GDP(前期比年率換算)



■イタリア株式市場の示唆 – 政治の「脆弱な安定」が生む投資家の原点回帰

先週の主要国株式市場は週間ベースではいずれも小動きに終始、本邦日経平均は▲1.3%と下げがきつかったものの、欧米の株価指標はほぼ変わらずの展開でした。

昨年11月の米大統領選以降、活況に沸いた世界の株式市場では、足元まで大陸欧州各国株価の堅調ぶりが目立ちます(図1)。中でもイタリア株式市場は+18.6%と群を抜きます。2017年施行の税制優遇株式投資制度に加え、昨年12月の国民投票以降、熾烈な政党間の主導権争いが政策の停滞を生み、同国政治の負の伝統ともいえる「脆弱な安定」を醸成したこと等が背景とみています。皮肉にも「また元へ戻った」政治情勢が、域内金融緩和環境の持続と景気加速期待からなるリフレ環境に着目するトレードへと投資家を回帰させた格好です。先行きの欧州株式市場もイタリア同様の状況を作り出す可能性は残されましよう。忘れてならないのは、こうしたリフレ環境は主要先進国では今や本邦とユーロ圏に残るのみということです。

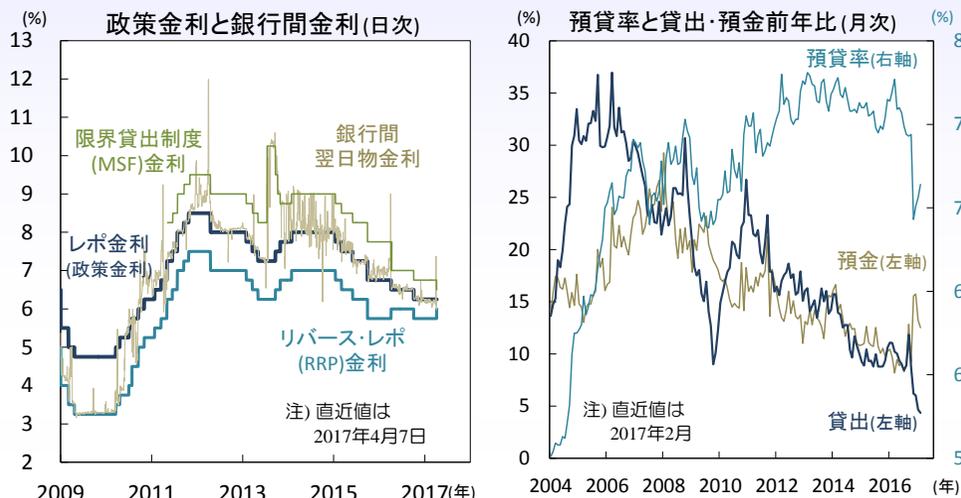
■今週はドイツ4月ZEW景況感指数に注目 – ユーロ圏リフレ深化を期待

フランス大統領選発の欧州政治不安定化懸念は、(目下株式市場は目を逸らす? (図2左) もの) 潜在的な欧州株買いを躊躇させましよう。しかし、仮に同選挙でEU(欧州連合) 懐疑派が敗れば、欧州株式の投資妙味は一段と増すとみています。先週の同選立候補者TV討論会でのEU懐疑派の代表格、極右国民戦線ルペン氏への低い有権者評価(極左メランション氏は高評価)、同氏が従来声高に叫んだEU離脱をドイツ選挙(9月24日)を見て判断とトーンダウンし始めていることは、域内政治情勢に脆弱な安定を生む素地になるとみています。

11日のドイツ4月ZEW景況感指数は景気加速を示唆、リフレ深化を期待させる好材料になるとみています(図2右)。同国選挙はメルケル首相の4選濃厚とみまますが、一方で対抗馬のシュルツ氏が政権を握れば、域内各国に財政規律回復を強い、フランスとは異なる形でEU分断を生む恐れもありましよう。(徳岡)

アジア・新興国 インド: 政策金利コリドールの縮小は堅調なルピー相場の上昇の更なる支援要因となるのか

【図1】 金利コリドールの縮小を決定(左)、急増した預金残高(右)

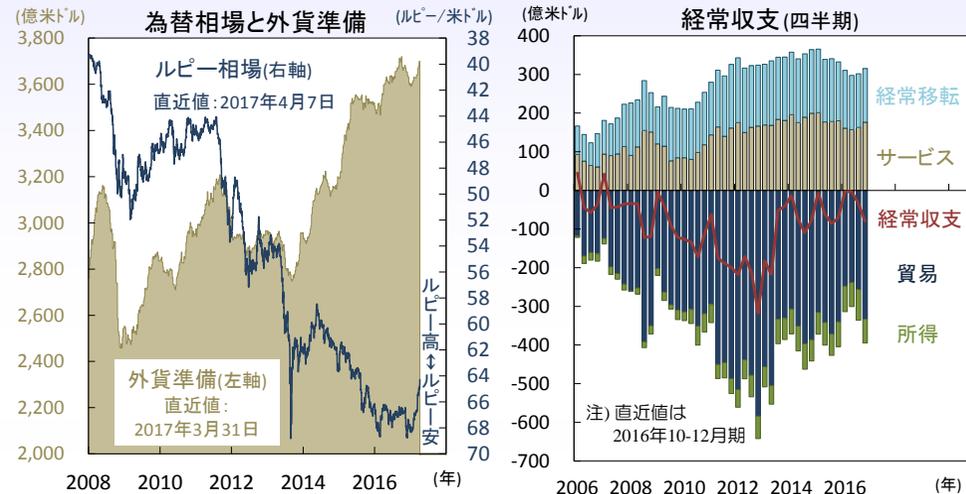


出所) インド準備銀行(RBI)、CEIC、Bloombergより当社経済調査室作成

先週6日、インド準備銀行(RBI)は政策金利を6.25%で据置き、金利コリドールを縮小。リバース・レボ金利の引上げ(5.75%→6%)と限界貸出制度(MSF)の引下げ(6.75%→6.5%)で同コリドールを政策金利±0.25%に狭めました(図1左)。市場の予想外のコリドール縮小は、低下気味の銀行間翌日物金利を政策金利に近づけることを意図したものでしょう。昨年11月の高額紙幣の廃貨に伴って銀行部門の預金が急増し(図1右)、短期金利は低下。RBIはこうした状況が緩和的と解釈されることを懸念したと思われます。RBIの声明は、今後も中立的な姿勢を保ち、将来の政策は今後のデータ次第と記述。物価上昇が見込まれる中、今年末まで政策金利を据置き、その後の利上げの開始時期を慎重に探る可能性が高いと考えられます。

ルピーは、年初から先週7日にかけて対米ドルで+5.7%上昇と(図2左)、主要アジア通貨では韓国(+6.5%)に次ぐ上昇率でした。2-3月実施のウツタル・プラデシュ州の議会選挙で与党が圧勝した直後より、証券投資資本の流入が加速しました。

【図2】 3月上旬よりルピー相場の上昇が加速(左)



出所) インド準備銀行(RBI)、CEIC、Bloombergより当社経済調査室作成

同勝利に伴うモディ首相の求心力の向上によって経済改革の動きが加速し、2019年の下院総選挙でBJPが再選を果たすなどといった期待が高まったことも背景と考えられます。財政再建志向の今年度予算案や物価抑制を重視するRBIなど、健全な経済運営も同国への信認を高め、資本流入を促してきたと考えられます。

2013年半ばにかけて拡大した経常赤字はその後大きく縮小し(図2右)、国際収支は安定化。落ち着いた物価の下で内需にけん引された底堅い景気拡大が続くなど恵まれた環境や、相対的に高い実質金利の水準なども、同通貨を支えているとみられます。今回のRBIによる金利コリドールの縮小は、低下気味であった同国の短期金利の水準を押し上げるでしょう。恵まれた経済環境、安定的な国際収支、健全な経済運営、経済改革による潜在成長力の改善期待、高水準の実質金利など多くの要因に支えられ、ルピー相場は今後も底堅く推移すると予想されます。(入村)

注) 本稿は、4月10日付[アジア投資環境レポート](#)の要約です。

今週の主要経済指標と政治スケジュール

	月	火	水	木	金
先週	4/1 (中) 3月 Caixin製造業PMI(マークイット) 2月:51.7、3月:51.2 4/3 (日) 日銀短観(3月調査) (大企業・製造業、業況判断DI) 現在 12月:10、3月:12 先行き 12月:8、3月:11 (日) 3月 新車登録台数(軽自動車除く、前年比) 2月:+13.4%、3月:+13.8% (米) ダドリー・ニューヨーク連銀総裁 講演 (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演 (米) ラッカー・リッチモンド連銀総裁 講演 (米) 2月 建設支出(前月比) 1月:▲0.4%、2月:+0.8% (米) 3月 米供給管理協会(ISM)製造業景気指数 2月:57.7、3月:57.2 (米) エジプト大統領訪米(トランプ大統領と会談)	4 (米) タルーロ・FRB理事 講演 (米) 2月 貿易収支(通関ベース) 1月:▲482億ドル、2月:▲436億ドル (米) 2月 製造業受注(除く輸送、前月比) 1月:+0.5%、2月:+0.4% (米) 3月 新車販売台数(輸入車含む、年率) 2月:1,747万台、3月:1,653万台 (豪) 金融政策決定会合 キャッシュレートの1.5%⇒1.5% (他) ブラジル 2月 鉱工業生産(前年比) 1月:+1.4%、2月:▲0.8% (豪) 2月 住宅建設許可件数(前月比) 1月:+2.2%、2月:+8.3% (豪) 2月 小売売上高(前月比) 1月:+0.4%、2月:▲0.1%	5 (米) FOMC議事録(3月14・15日開催分) (米) 3月 ADP雇用統計 (民間部門雇用者増減数、前月差) 2月:+24.5万人 3月:+26.3万人 (米) 3月 米供給管理協会(ISM)非製造業景気指数 2月:57.6 3月:55.2	6 (日) 3月 消費者態度指数 2月:43.2、3月:43.9 (米) ウィリアムズ・サンフランシスコ連銀総裁 講演 (米) 中国国家主席訪米(トランプ大統領と会談、～7日) (欧) ECB議事要旨(3月9日分) (印) 金融政策決定会合 レポレート:6.25%⇒6.25% (欧) ユーロ圏財務相会合 (欧) EU財務相理事会(～8日) (独) 2月 鉱工業生産(前月比) 1月:+2.2%、2月:+2.2% (仏) 2月 鉱工業生産(前月比) 1月:▲0.2%、2月:▲1.6%	7 (日) 2月 景気動向指数(速報、先行CI) 1月:104.9、2月:104.4 (日) 2月 現金給与総額(前年比) 1月:+0.3%、2月:+0.4% (米) 2月 卸売売上・在庫(在庫、前月比) 1月:+0.4% 2月:+0.4% (米) 2月 消費者信用残高(前月差) 1月:+109億ドル、2月:+152億ドル (米) 3月 雇用統計 非農業部門雇用者増減数(前月差) 2月:+21.9万人、3月:+9.8万人 失業率 2月:4.7%、3月:4.5% 平均時給(前年比) 2月:+2.8%、3月:+2.7% (中) 3月 外貨準備高 1月:3兆51億ドル、2月:3兆91億ドル
	10 (日) 黒田日銀総裁 あいさつ (日) 2月 経常収支(季節値) 1月:+1兆2,598億円 2月:+2兆2,109億円 (日) 3月 景気ウォッチャー調査 現状 2月:48.6、3月:(予)49.8 先行き 2月:50.6、3月:(予)50.7 (米) イエレン・FRB議長 講演 (伊) 2月 鉱工業生産(前月比) 1月:▲2.3% 2月:(予)+1.3% (他) IMF世界経済見通し公表 (他) 北朝鮮 最高人民会議 開催 (印) 3月 消費者物価(前年比) 2月:+3.65%、3月:(予)+3.9%	11 (米) カシュカリ・ミネアポリス連銀総裁 質疑応答 (米) 3月 NFIB中小企業楽観指数 2月:105.3、3月:(予)104.9 (欧) 2月 鉱工業生産(前月比) 1月:+0.9%、2月:(予)+0.1% (独) 4月 ZEW景況感指数 現状 3月:+77.3、4月:(予)+77.5 期待 3月:+12.8、4月:(予)+14.5 (英) 3月 消費者物価(前年比) 2月:+2.3%、3月:(予)+2.3% (英) 3月 生産者物価(前年比) 2月:+3.7%、3月:(予)+3.4% (豪) 3月 NAB企業景況感指数 2月:-9、3月:(予)NA (他) ブラジル 金融政策委員会(COPOM、～12日) SELICレートの12.25%⇒(予)11.25% (印) 2月 鉱工業生産(前年比) 1月:+2.7%、2月:(予)+1.4%	12 (日) 2月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 1月:▲3.2%、2月:(予)+3.6% (日) 3月 銀行貸出(前年比) 2月:+2.8%、3月:(予)NA (日) 3月 国内企業物価(前年比) 2月:+1.0%、3月:(予)+1.4% (米) 3月 輸出入物価(輸入、前月比) 2月:+0.2%、3月:(予)▲0.2% (米) 3月 月次財政収支 2月:▲1,080億ドル、3月:(予)▲1,670億ドル (米) NATO事務総長訪米(トランプ大統領と会談) (豪) 4月 消費者信頼感指数 3月:99.7、4月:(予)NA (中) 3月 消費者物価(前年比) 2月:+0.8%、3月:(予)+1.0% (中) 3月 生産者物価(前年比) 2月:+7.8%、3月:(予)+7.5% (他) OPEC月報	13 (日) 3月 マネーストック(M2、前年比) 2月:+4.2%、3月:(予)+4.2% (米) 3月 生産者物価(最終需要、前月比) 2月:+0.3%、3月:(予)0.0% (米) 4月 ミシガン大学消費者信頼感指数(速報) 3月:96.9、4月:(予)96.5 (米) JPモルガン・チェース 2017年1-3月期決算発表 (米) ウェルズ・ファーゴ 2017年1-3月期決算発表 (米) シティグループ 2017年1-3月期決算発表 (豪) 3月 失業率 2月:5.9%、3月:(予)5.9% (中) 3月 貿易統計(米ドル建て、前年比) 輸出 2月:▲1.3%、3月:(予)+3.5% 輸入 2月:+38.1%、3月:(予)+16.0% (他) 韓国 金融政策決定会合 7日間レポレート:1.25%⇒(予)1.25% (他) ブラジル 2月 小売売上高(前年比) 1月:▲7.0%、2月:(予)▲6.9%	14 (日) 2月 製造工業 稼働率指数(前月比) 1月:+0.1% 2月:(予)NA (米) 2月 企業売上・在庫(在庫、前月比) 1月:+0.3% 2月:(予)+0.3% (米) 3月 消費者物価(前年比) 2月:+2.7% 3月:(予)+2.6% (米) 3月 小売売上高(前月比) 2月:+0.1% 3月:(予)+0.1% 15 (米) 財務省 半期替報告書の議会提出期限 (他) 北朝鮮 金日成国家主席 生誕105周年
16 (他) トルコ 改憲にかかる国民投票 (首相職の廃止、大統領へ権限集中) 17 (米) 4月 ニューヨーク連銀景気指数 (米) 4月 全米住宅建築業協会(NAHB)住宅市場指数 (中) 1-3月期 実質GDP (中) 3月 鉱工業生産	18 (日) 日米経済対話(初会合) (米) 3月 住宅着工・許可件数 (米) 3月 鉱工業生産 (豪) 金融政策決定会合議事録(4月4日開催分)	19 (米) ページブック(地区連銀経済報告) (他) インドネシア ジャカルタ州知事選挙決選投票	20 (日) 3月 貿易統計 (米) 4月 フィラデルフィア連銀景気指数	21 (日) 2月 第3次産業活動指数 (米) 3月 中古住宅販売件数	

注) (米)は米国、(日)は日本、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(加)はカナダ、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(印)はインドをそれぞれ指します。
 赤字は日本、青字は米国、緑字はユーロ圏とEU全体、黒字はその他のイベントを表します。経済指標と政治スケジュール、企業決算の日程及び内容は変更される可能性があります。

留意事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

「日経ジャスダック平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。本件商品を日本経済新聞社および日本経済新聞デジタルメディアが保証するものではありません。また、日本経済新聞社は、日経ジャスダック平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

TOPIX（東証株価指数）は、（株）東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会